

【基本的考え方】

【協会の目的/使命】
(Mission)
(定款)
会員の健全な発達を図り、もって公共の利益を増進すること。

会員行のお役に立ち
+
(それを通じて)
社会のお役に立つ

【協会のありたい姿(Vision)】
(会員行に対して)
協会は、会員行の経営課題に関して、3つのコア機能を発揮し、会員行に貢献する。
1. 情報のハブ機能【注】
2. 実務の支援機能(共同事業等)
3. 人材の育成支援機能
【注】協会と会員行、当局、専門家等とのネットワークを拡充・深化させ、より多くの良質な情報を的確かつ機動的に、収集・検討、提供・発信するとともに、会員行に意見交換等の場を提供する。
(社会に対して)
協会は、会員行の取組みの支援を通じて、地域の企業の成長力強化、金融サービスの利便性向上等を図り、地域社会の発展に貢献する。

【会員行の経営環境】
①経済・金融環境の変化
・マイナス金利政策の長期化等低金利環境の継続懸念
・一方予期せぬ経済・金融市場の変化に伴う金利上昇等も懸念
②地域・社会環境の変化
・人口減少、少子高齢化の一層の進展
・地域内の競争の更なる激化
・地方創生や地域企業の価値向上にかかるニーズの高まり
③事業環境の変化
・FinTechの進展や決済高度化等金融サービスの高度化に向けた流れ
・大手行等の店舗等構造改革の流れ
・働き方改革、ダイバーシティ重視の流れ
④金融行政、金融規制環境等の変化
・金融庁の検査・監督改革(ベストプラクティスのための「見える化」と探求型対話)等
・金融関連の制度改正・法改正等
・ゆうちょ銀行の預入限度額の引上げ、政府系金融機関の在り方見直しに向けた動き

【会員行の経営課題】
①収益基盤の強化
・収益力強化に向けた取組み
・持続可能なビジネスモデルの構築
・事業性評価の深化(本業支援等)
・BPR、経費削減等(店舗改革等)
②金融サービス高度化に向けた取組み
・FinTech等デジタル戦略への取組み
・決済高度化に向けた対応
③地方創生に向けた取組み
・地域経済・企業の特性に応じた取組み支援
④経営管理態勢等の強化
・コーポレートガバナンスの強化
・リスク管理の強化
・サイバーセキュリティ等顧客保護への対応
⑤新しい金融行政その他金融関連規制等への対応
・金融庁の検査・監督改革に合わせた対応
・公的金融(郵政民営化、政策金融)への対応
・金融関連の制度改正・法改正等への適切な対応
⑥人材育成
・事業性評価、IT等専門性のある人材の育成
・若手職員の早期戦力化、女性行員の活躍推進、シニア行員の活用、働き方改革、労働関係制度改正への対応等

【取組み内容】 ※環境変化、会員行のニーズに応じ、柔軟に対応していく

WHAT (何に取り組むか)	
1. 収益基盤の強化	
(1)収益力強化	・営業基盤の強化(マーケティング戦略等)、収益向上策(役務収益等)の検討
(2)持続可能なビジネスモデルの構築	・将来を見据えた顧客本位の経営戦略のあり方の検討
(3)金融仲介機能の強化	・事業性評価の深化に向けた取組み支援 ・ソリューションサービスの提供等企業支援機能の強化策の検討
(4)BPR、経費削減等(店舗改革等)	・AIやRPAを活用したBPR、店舗改革等の取組み支援
2. 金融サービスの高度化に向けた取組	
(1)FinTech等への取組	・FinTech等を活用したデジタル戦略の検討
(2)決済高度化に向けた対応	・XML電文、手形・小切手の電子化等決済高度化に向けた対応
3. 地域経済の活性化	
(1)地方創生	・地域経済活性化に資する会員行の取組事例の収集・還元 ・事業承継等への取組支援
(2)大規模災害への対応	・災害復旧、復興に向けた取組み支援
4. 経営管理態勢の強化	
(1)コーポレートガバナンスの強化	・コーポレートガバナンス改革の動向のフォローと、それを踏まえたガバナンス強化への取組支援
(2)リスク管理・内部管理態勢の強化	・有価証券運用等各種リスク管理・内部監査の高度化支援
(3)サイバーセキュリティ等管理態勢の強化	・サイバーセキュリティ管理態勢に係る好事例等の還元
5. 金融行政、金融関連規制等への対応	
(1)金融行政関連の取組み(金融庁検査・監督改革等)	・金融庁の検査・監督改革等への対応 ・金融関連規制・法改正等への対応
(2)公的金融への対応	・政策金融機関の民業補完の徹底およびそれを前提とした連携に向けた意見交換等 ・郵政民営化に関する意見表明等
(3)規制緩和	・規制緩和と要望の検討および実現
(4)当局等への情報発信等	・当局等への適時適切な業界意見表明
6. 会員行のニーズを踏まえた共同事業等による支援	
(1)団体保険制度、SDS等	・共同事業の円滑な運営・改善および新たな連携・共同化ニーズへの対応の検討
(2)制度導入時等の前広な実務支援	・FATF対応等に関する実務対応の支援
7. 人材育成(研修事業等)	
(1)経営人材、専門人材、若手行員および女性行員の育成	・幹部行員のマネジメント強化、事業性評価力強化、若手行員の渉外・営業力強化等の支援
(2)働き方改革への対応支援	・働き方改革(時間外労働削減、同一労働・同一賃金等)への対応支援
8. 協会事務局の機能強化、人材育成	
(1)情報のハブ機能強化のための態勢整備	・職員の能力(先見性、主体性、実行力等)の向上と意欲の涵養、それを踏まえた組織力の向上 ・情報ハブサイトの活用促進 ・人事制度の見直しと見直し後の制度運用開始
(2)事務局のBPR、その他(費用対効果の向上、業務効率化)	・情報ハブサイトの活用促進とペーパーレス会議の導入等IT化によるBPRの推進 ・会員行の満足度調査実施

HOW (どうやって取り組むか)

【情報のハブ機能の強化・拡充】

- より実践的な情報提供、意見・情報交換機会の提供
- 外部機関、コンサルタント、他業態等との連携による的確な情報収集力・企画力の強化

【例】

- ①収益力(役務等)
- ②BPR(店舗改革等)
- ③デジタル戦略等

○ 金融行政の変化に伴い、情報収集、当局等向け情報発信を強化。会員行間の意見・情報交換機会を提供

○ テーマやニーズに合わせて柔軟に情報交換機会を提供

【例】

- ①テーマ別の全国会議
- ②希望行間の意見・情報交換

○ 情報ハブサイト、TV会議の有効活用

【実務の支援機能(共同事業等)の強化】

- IT、経費削減等実務相談機能の提供
- 連携・共同化ニーズへの対応の検討

【人材の育成支援機能の強化】

- 専門分野の人材育成支援の充実
- 地区別研修の積極開催
- 各行のニーズに応じたオーダーメイド型研修の検討
- オンラインによる研修の検討